

令和3年度（2021年度）環境局の決算概要

(単位：円)

款	項	目	予算現額					支出済額	翌年度繰越額			不用額
			当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	
25 衛生費			8,966,297,000	△ 313,422,000	696,291,000	0	9,349,166,000	8,938,004,731	0	187,786,000	0	223,375,269
	20 清掃費		7,067,568,000	△ 278,734,000	677,291,000	0	7,466,125,000	7,273,281,220	0	35,852,000	0	156,991,780
		10 清掃総務費	2,244,981,000	△ 72,623,000	0	0	2,172,358,000	2,152,665,865	0	0	0	19,692,135
		15 じん芥処理費	2,176,613,000	△ 40,136,000	0	0	2,136,477,000	2,060,049,017	0	35,852,000	0	40,575,983
		20 特別清掃費	2,269,055,000	△ 96,360,000	9,360,000	0	2,182,055,000	2,147,682,265	0	0	0	34,372,735
		25 し尿処理費	267,256,000	△ 25,849,000	667,931,000	0	909,338,000	870,415,285	0	0	0	38,922,715
		30 浄化槽管理費	109,663,000	△ 43,766,000	0	0	65,897,000	42,468,788	0	0	0	23,428,212
		25 環境保護費	1,898,729,000	△ 34,688,000	19,000,000	0	1,883,041,000	1,664,723,511	0	151,934,000	0	66,383,489
		10 環境保護総務費	921,683,000	13,615,000	0	0	935,298,000	926,979,075	0	0	0	8,318,925
		20 緑化推進費	162,273,000	21,363,000	19,000,000	0	202,636,000	177,819,141	0	0	0	24,816,859
		25 地下水保全対策費	633,092,000	△ 57,766,000	0	0	575,326,000	411,888,830	0	151,934,000	0	11,503,170
		30 環境総合センター費	181,681,000	△ 11,900,000	0	0	169,781,000	148,036,465	0	0	0	21,744,535
		45 土木費			5,680,566,000	38,601,000	0	0	5,719,167,000	5,716,332,000	0	0
	40 下水道費		5,680,566,000	38,601,000	0	0	5,719,167,000	5,716,332,000	0	0	0	2,835,000
		10 下水道費	5,680,566,000	38,601,000	0	0	5,719,167,000	5,716,332,000	0	0	0	2,835,000
環境局 合計			14,646,863,000	△ 274,821,000	696,291,000	0	15,068,333,000	14,654,336,731	0	187,786,000	0	226,210,269

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	地球温暖化対策の推進		
主 な 取 組	再生可能エネルギーなどの導入促進とエネルギーの効率的な利用促進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室)	事業コード	51 11

環境局
決算額(千円)
205,864

2 取組の目的・実績

目的	・公共施設における省エネルギー化・創エネルギー化・蓄エネルギー化を進めます。 ・住宅の高断熱化・高効率設備による省エネルギー及び太陽光発電などによる創エネルギーによって、年間のエネルギー収支をゼロ以下とするZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)などによる住宅・建築物のスマート化を進め、あわせて蓄電池を活用することによるエネルギーの自家消費を進めます。 ・省エネルギー家電の普及により、市民の省エネルギー活動を促進します。 ・東部・西部の両環境工場を、自立・分散型の地域エネルギーセンターと位置づけ、災害時にはエネルギー拠点として活用できるよう、施設の整備を進めます。 ・民間のノウハウや資金を活用するとともに、熊本連携中枢都市圏の市町村と連携しながら、地球温暖化対策実行計画を策定し、地域循環共生圏を見据えた中長期かつ効率的な地域エネルギー政策を進めます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
エネルギー消費量(家庭・業務部門) ※1	TJ	23,653 (H25)	20,259 (H28)	19,811 (H29)	17,423 (H30)	16,836 (R1)	23,000 (H29)	21,000 (R3)	
公共施設等への余剰電力供給施設の整備箇所 ※2	箇所	0	2	2	2	2	2	2	

※1 単位のTJはテラ(10の12乗)・ジュール(熱量単位)の略。数値は国の統計データの影響により2年のずれが発生。

※2 H28年度からの取組であるため、基準値(H27年度末)は設定しない。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
省エネルギー等推進経費	92,130	○省エネルギー機器等の普及を促進し、温室効果ガスの排出を削減するため、市民や事業者に対し、太陽光発電設備やZEH、省エネ機器の導入等の補助を行った。	○省エネ機器の導入等の補助については、効果等を踏まえ、より市民や事業者の取組が促進されるよう適宜制度の見直しを行い、温室効果ガスの排出削減に資する省エネ機器等の普及を促進していく。
新 くまもと脱炭素循環共生圏推進経費	3,732	○「熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」の進捗管理や温室効果ガス排出量の算定等を行った。また、市民や事業者等が地球温暖化対策に取り組む機運の醸成を図るため、「地球温暖化対策シンポジウム」を開催した。	○引き続き、適切に実行計画の進捗管理を行うとともに、市政広報番組やラジオ、地元紙、SNS等、幅広いメディアを活用した広報・啓発を行い、市民や事業者等の地球温暖化対策の理解・関心を高めていく。
地域エネルギー事業推進経費	92,596	○東西環境工場における廃棄物焼却による発電電力の市有施設での活用等により削減された電力料金を基に、省エネルギー等推進基金へ積立を行った。 ○南区役所及び上下水道局に設置した大型蓄電池の管理運用を行った。また、総合屋内プール及び必由館高等学校における大型蓄電池の整備に着手するとともに、託麻西小学校に太陽光発電設備の整備を行った。	○引き続き、地域エネルギー会社と連携し、エネルギーの地産地消に資する事業(地域エネルギー事業)を推進する。令和4年度は、大型蓄電池の拡充(東区役所や桜の馬場 城彩苑)や配水池における太陽光発電設備の整備に取り組む。
市有施設LED化整備経費	7,451	○学校施設及び消防施設(1次分)は、令和4年3月にLED化の施工が完了し、運用を開始した。その他の市有施設(2次分)は、令和3年度にLED化に向けた調査を行い、リース契約を締結した。	○市有施設(2次分)のLED化については、令和5年9月に施工完了の予定。1次分・2次分ともにリース契約により実施しており、施工完了後は受託者が8年間の維持管理を行い、契約期間満了後に市へ譲渡される。
新 地域再生可能エネルギー導入戦略策定経費	9,955	○熊本連携中枢都市圏の市町村有施設における電力の脱炭素化に向けた方策や、都市圏における再生可能エネルギーの導入目標に関する調査・検討を行った。	○調査・検討の結果を踏まえ、本市を含む各市町村において太陽光発電設備等の導入に向けた詳細検討を行う。また、再生可能エネルギーの導入目標については、計画への反映に向け、都市圏を構成する市町村と協議を継続する。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	地球温暖化対策の推進		
主 な 取 組	自動車交通などにおける化石燃料消費抑制の推進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室)	事業コード	51 12

環境局
決算額(千円)
184,726

2 取組の目的・実績

目的	・温暖化対策だけでなく大気汚染対策にも寄与する電気自動車の普及を図ります。 ・電気自動車などを利用しやすい環境の整備を進めます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
エネルギー消費量(運輸部門) ※1	TJ	14,023 (H25)	13,219 (H28)	12,918 (H29)	12,799 (H30)	12,495 (R1)	13,000 (H29)	12,000 (R3)	

※1 単位のTJはテラ(10の12乗)・ジュール(熱量単位)の略。数値は国の統計データの影響により2年のずれが発生。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
地域エネルギー事業 推進経費(再掲)	92,596	○災害時にEVを活用して避難所等へ電力を供給する体制を構築するため、令和元年度に城山公園に西部環境工場と専用の電線で結んだEVの急速充電設備を整備しており、その維持管理を行った。	○震災対処実動訓練等の機会を活用し、電気自動車の蓄電・給電機能等の情報を発信し、電気自動車等の普及促進を図るとともに、災害時の電力確保に努めていく。
省エネルギー等推進 経費(再掲)	92,130	○地球温暖化対策と災害に強いまちづくりを目的に、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車を導入した市民や事業者への補助を行い、電気自動車等の普及を促進した。また、産学官で開発したEVバスを、熊本城周遊バス「しろめぐりん」として運行した。	○電気自動車等の導入補助の対象に燃料電池自動車を加えて継続するとともに、EVバスの運行によって温暖化対策と大気汚染対策に寄与する魅力を発信し、電気自動車等の普及促進を図っていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	安全・安心な生活環境対策の推進		
主 な 取 組	大気汚染対策や騒音・振動など防止対策の推進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課	事業コード	51 23

環境局
決算額(千円)
39,510

2 取組の目的・実績

目的	・大気や有害物質を常時監視することで状況把握に努めるとともに、市民へ迅速に情報を提供します。また、国や県と協力しながら、大気汚染物質の研究と発生メカニズムの解明を進めます。 ・ばい煙や騒音・振動に対する指導などを行います。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
大気環境基準達成率	%	63.9	75.0	77.8	77.8	83.3	75.0	77.8	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
大気汚染等監視経費	30,948	○市内8ヶ所にある大気汚染常時監視測定局において、大気環境状況の常時監視を行い測定値を県に提供することで、県や環境省ホームページを通じたりアルタイムの情報発信を行った。 ○市内の有害大気汚染物質の調査を行うとともに、PM2.5の成分分析を実施し結果を国へ報告した。	○継続して市内の大気環境状況の常時監視を行い、良好な大気環境の保全に努めていく。 ○環境基準達成が課題となっているPM2.5や光化学オキシダントについては、引き続き調査を実施していく。
大気汚染監視体制整備経費	6,412	○市内8ヶ所にある大気汚染常時監視測定局での測定で使用している機器について、更新計画に基づく更新を行い、正確な測定データの取得に努めた。	○正確な測定を行うため、引き続き測定機器の耐用年数に応じた計画的な更新を行い、正確な測定データの取得に努めていく。
自動車交通騒音の常時監視経費	1,650	○自動車騒音について、市内全域を5か年計画でローリング調査しており、令和3年度は22区間で実施した結果、環境基準達成率は97.4%であった。	○令和4年度は、計画に基づき市内36区間の調査を行い、自動車騒音の状況把握に努めていく。
航空機騒音対策経費	185	○航空機騒音防止事業の一環として、地域住民の集会等の支援するため、地域公民館に設置した冷暖房機の電気料金の補助を行うことで、地域住民の騒音被害の緩和を図った。	○地域住民の生活環境の向上を図るため、引き続き支援を行っていく。
共同利用施設託麻東部会館管理運営経費	315	○航空機騒音防止事業の一環として設立された共同利用施設について、適正に維持・管理を行った。	○地域住民の生活環境の向上を図るため、引き続き適正に維持・管理を行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	3・(5)
基 本 方 針	環境衛生における調査研究や情報の発信		
主 な 取 組	有害化学物質などに関する状況把握と調査研究体制の整備		
事業実施所管課(室)名	環境総合センター	事業コード	51 35

環境局
決算額(千円)
147,655

2 取組の目的・実績

目的	・環境汚染物質、食品や感染症の正確な検査と最新情報を収集し、汚染の未然防止や拡大防止に努めます。 ・環境や保健衛生の様々な問題へ対応できるよう検査体制を整備し、科学的な情報をわかりやすく市民に提供します。 ・テロ災害などの有事の際に、原因物質の特定を安全かつ迅速に実施するために、科学捜査研究所などの関係機関との連携を強化します。							
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
環境や保健衛生にかかる新たな検査技術の導入や技術改良の取組数	種類	5	4	7	7	5	7	6

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 新型コロナウイルス検査体制強化経費	25,703	○これまで国立感染症研究所に依頼していた新型コロナウイルスのゲノム解析について、新たな検査機器(次世代シーケンサー)の整備を行うとともに外部研修等を活用して技術を習得し、検査体制を確立した。	○新型コロナウイルス検査に加え、ゲノム解析についても内部研修等を実施し、職員の更なる技術向上に努める。
一般検査経費	35,634	○庁内各課が実施する各種調査に必要な試験検査を行った。 ○他都市と共同で模擬検体を用いた検査訓練を継続して行い、検査の信頼性確保や検査精度の向上に繋がる情報を得ることにより、信頼性の高い検査業務に繋げることができた。 ○外部精度管理調査を受検することで、検査技術の確認を行い、更なる検査技術の向上に努めた。	○引き続き庁内各課からの検査依頼に対し、適切に対応していく。 ○河川におけるマイクロプラスチック調査を開始し、分布状況を把握する。 ○国等が主催する外部精度管理調査に参加し、検査技術の検証を行うとともに、所内での内部研修を行うことで職員一人一人の分析技術の向上を図る。
感染症対策経費	8,798	○本市で発生する様々な感染症の診断や蔓延防止のため、ウイルス等病原体検査を行った。 ○平時より発生する様々な感染症に対応するため、職員間で内部研修を実施した。近年、特にダニを媒介する感染症が増加していることを踏まえ、複数の職員が緊急検査に対応できるよう職員の育成に努めた。	○感染症防止のため、引き続きウイルス等病原体検査を実施していく。 ○新興再興感染症にも迅速に対応できるよう国立感染症研究所との連携を強化し、情報等を収集するとともに検査技術の習得に努める。
環境総合センター施設管理経費(政策)	50,226	○熊本市公共建築物長寿命化指針に基づく個別施設保全計画に従い、外壁その他改修工事及び高圧引込開閉器取替工事を実施した。	○施設の老朽化が進んでいることから、建築保全課と連携し引き続き計画的な改修を行い、施設の長寿命化に努める。
環境総合センター施設管理経費(経常)	22,271	○新型コロナウイルスをはじめとする各種感染症等の検査および食品の安全性確保や環境汚染に関する検査に迅速に対応できるように、施設の適正な維持管理を行った。	○今後も、迅速で正確な検査を実施するために、施設の適正な維持管理を行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	4・(6)
基 本 方 針	環境保全活動を実践できる人材の育成		
主 な 取 組	環境啓発・環境教育の推進		
事業実施所管課(室)名	環境政策課(温暖化・エネルギー対策室)、環境総合センター	事業コード	51 46

環境局
決算額(千円)
3,831

2 取組の目的・実績

目的	・国際社会の目標であるSDGsの視点を踏まえ、環境啓発イベントなどを通して、幅広い年代に対し、環境への関心を高め実践行動につながる取組を行うとともに、学校におけるESD(持続可能な開発のための教育)の実施により、持続可能な社会づくりの担い手を育成します。 ・本市の環境に関する施策や情報を区役所と連携しながらホームページやSNSなどでわかりやすく発信し、市民の環境保全に向けた実践行動を促します。 ・小・中学生や親子などを対象とした「体験型」の環境学習会や市民のニーズに応じた出前講座を実施します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
環境保全のための実践行動を行っている人の割合	%	71.4	62.5	62.4	59.8	58.9	75.0	80.0	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
温暖化対策推進経費	603	○地球温暖化対策推進法に基づき指定した、熊本市地球温暖化防止活動推進センターに業務を委託し、出前講座やニュースレターの発行、地球温暖化防止活動推進員の活動支援等を行い、地球温暖化に関する啓発や教育を行った。	○コロナ禍においても、オンラインでの出前講座等にも対応するとともに、市政広報番組やラジオ、地元紙、SNS等、幅広いメディアを活用した広報・啓発・教育を行う。
市民啓発経費	381	○新型コロナウイルス感染症検査を優先するため、これまで環境総合センターで実施していた江津湖等での生物観察会や、エコ工作等の体験型学習は中止したものの、環境学習で要望が高い水生生物観察については小学校等に資材の貸し出しを行い、教員に対して観察方法の指導を行った。	○環境保全のための実践行動を促すため、環境に関する施策や情報を、環境共生課等と連携しながらホームページやSNS等でわかりやすく発信するとともに、各イベントにおいて環境に関する啓発を推進していく。
環境政策課一般管理経費	2,847	○環境基本条例に基づく環境審議会や環境紛争調整委員会を開催した(委員等報酬740千円)。 (環境審議会:全体会5回・部会1回) (環境紛争調整委員会:2回)	○引き続き、環境審議会や環境紛争調整委員会を開催し、良好な環境の確保に努めていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	地下水の質と量の保全及び公共用水域の水質保全		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 11

環境局
決算額(千円)
338,423

2 取組の目的・実績

目的	・地下水の硝酸性窒素削減対策や、地下水浄化対策などの水質保全を推進します。特に硝酸性窒素削減対策のひとつとして整備した東部堆肥センターを適切に管理運営し、地下水への硝酸性窒素負荷量を低減します。 ・土壌汚染に起因する地下水汚染を防ぐために、新たな土壌汚染を未然に防止する取組や既に汚染が確認されている土地における汚染土壌の適正な管理や浄化対策を推進します。 ・地下水量を保全するため、水源かん養域において森林づくりや転作田を活用した地下水かん養事業を推進します。 ・節水型社会を構築するため、年間を通して、節水の必要性を強く訴えかけ実践行動につながるような節水市民運動を展開し、市民の節水意識の更なる向上を図ります。 ・公共用水域の水質検査による水質の監視や、水質事故が発生した場合は被害の拡大防止を行います。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
地下水の水質監視の実施率(実施数/計画数)	%	100	100	100	100	100	100	100

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
硝酸性窒素削減対策経費	93,730	○東部浄化センターにおいて、家畜排せつ物の分離液の受入量が増加したため、分離液の受入槽を拡充した。	○本市における地下水の硝酸性窒素を削減するため、「第4次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき発生源対策を中心とした施策を推進する。 ○また、「熊本市硝酸性窒素対策検討委員会」において計画の進捗評価を行う。
東部たい肥センター管理運営経費	135,667	○硝酸性窒素濃度の上昇防止など地下水の水質保全の推進のため、東部たい肥センターにおいて、家畜の排せつ物を発酵させ良質な堆肥を生産し、畜産農家で活用するとともに、堆肥の広域流通を行った。	○確実に堆肥販売収入を確保するため、令和4年4月から新たに堆肥の配達・散布サービスを実施する。 ○施設使用料の値上げに向け、利用者との協議を進める。
水源涵養林整備経費	44,468	○地下水の恩恵を最大限に享受している本市の責務として、白川・緑川等の上流域である地下水かん養地域での森林づくりを推進した。 (水源かん養林整備事業 西原村原野 約3.28ha新植)	○第6次水源かん養林整備計画及び森林整備協定に基づき大津町、南阿蘇村及び西原村において森林づくりを進める。
白川中流域かん養推進経費	46,284	○地下水量保全を目的に、本市の地下水に最も効果の高い白川中流域において、転作田を活用した地下水かん養事業を推進した。 (水田湛水事業 約472ha)	○大津町、菊陽町、水循環型営農推進協議会と締結した「白川中流域における水田湛水推進に関する協定書」に基づき、継続して水田湛水事業へ助成を行い地下水かん養を推進する。
節水対策経費	5,252	○節水市民運動などの普及啓発や雨水貯留施設の設置に対する助成を行った。 (雨水貯留施設設置基数 貯留槽1基、貯留タンク29基)	○市民一人ひとりの節水によって地下水が守られる社会の実現を目指し、引き続き、節水市民運動や雨水貯留施設の設置助成等の節水対策を推進する。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	広域連携や協働による地下水の保全		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 12

環境局
決算額(千円)
6,911

2 取組の目的・実績

目的	・地域循環共生圏の実現に向けた取組の一環として、(公財)くまもと地下水財団をはじめ地下水を共有する熊本地域の住民、事業者、行政などが一体となって地下水保全に取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
(公財)くまもと地下水財団賛助会の会員数(累計)	会員	368	496	502	530	556	410	450	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
広域水保全体制運営経費	6,911	○地下水を育む農畜産物を消費・購入するウォーターオフセット事業について、地下水財団と連携し、メディアを通じた広報を行うなど広域的な取組を実施した。 ○熊本県及び熊本市を含む熊本地域11市町村で地下水採取をしている事業者に対し、地下水財団の取組を説明し、賛助会加入や寄付等の協力依頼を行った。	○地下水質・水量の保全に係る広域的な取組を継続するとともに、地下水財団が実施する事業等の広報を続ける。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	恵まれた水資源の保全		
主 な 取 組	くまもと水ブランドの発信		
事業実施所管課(室)名	水保全課	事業コード	52 13

環境局
決算額(千円)
66,037

2 取組の目的・実績

目的	・清らかな地下水が織りなす自然環境や農業、観光などの多様な魅力にストーリー性を持たせ、総合的な「くまもと水ブランド」として発信します。 ・国際的に評価された地下水保全の取組を含めた「地下水都市・熊本」の魅力を、国や関連団体、国際機関と連携し、令和2年(2020年)に開催する第4回アジア・太平洋水サミットをはじめとした国際会議などを通じて情報発信していくことで、国内外の水に関する諸問題の解決に貢献します。 ・くまもと「水」検定制度やくまもと水守制度の推進を通して、水保全の取組や「くまもと水ブランド」の情報発信を担う人材を育成します。 ・既存の親水施設などの活用により「地下水都市・熊本」を印象づける空間を維持します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
熊本の水に関心を持ち、水の魅力を発信できる人の数(くまもと「水」検定受験者延べ人数)。	人	43,234	53,664	55,878	55,878	59,322	55,635	67,535

※R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、くまもと「水」検定を実施していない。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
くまもと水ブランド情報発信経費	2,201	○熊本水遺産(登録数92件)について、リーフレットやホームページを活用し、地下水保全に向けた啓発と観光資源としての周知に努めた。 ○くまもと「水」検定は、郵送による通信試験に加えWeb受験も導入するとともに、団体認定制度の周知を図り、各種学校等の団体受験者数の増加につなげた。(団体認定証交付47団体) ○新たに連携協定を締結した(株)良品計画と市民参加型イベントを実施し、熊本の水の魅力や保全の取組について広報啓発を行った。	○様々な手法・媒体を活用し、本市の都市ブランドである地下水を国内外に強力に発信する。
復 アジア・太平洋水サミット開催準備経費	60,551	○令和4年(2022年)4月のサミット開催に向け、共催者や関係省庁と開催形式等についての協議を実施した。また、市民の方々に向けては、市公式LINE等のSNSなどを活用した広報や、同時期に開催する緑化フェアと連携した都市装飾を通じて、開催のPRや気運醸成に繋げた。さらに、海外から参加予定者のおもてなしとして、首脳級等への記念品制作も実施した。	○サミットで特に高い評価を受けた若い世代の活動をさらに発展させるため、地下水保全活動を世代から世代へと受け継ぐ仕組みづくりに取り組む。
地下水都市熊本空間創出経費	3,285	○日本一の地下水都市をPRし、魅力ある熊本のまちづくりに貢献するため、市設置分の親水施設(5箇所)の維持管理を行うとともに、地域自治会等の既存水遺産整備に対し補助金を交付した。	○街なかの親水施設や平成の名水百選等の水資源の活用及び整備を引き続き行い、「地下水都市・熊本」を印象づける空間を維持していく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	生物多様性の普及啓発と情報発信		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 24

環境局
決算額(千円)
1,303

2 取組の目的・実績

目的	・生物多様性に関する情報収集や共有のためのネットワーク体制に基づき、関係団体・機関と連携した生物多様性に関する教育や自然体験活動などを通じた普及啓発を推進します。 ・多様な主体と連携するための仕組みを構築し、地域資源としての生物多様性の適切な活用を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
いきもんネット登録団体数 ※	団体	-	10	10	11	15	増加	増加

※H30年度からの取組のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
生物多様性保全推進経費	1,303	○熊本市生物多様性専門家会合や生物多様性推進会議を開催した。 ○「いきもんネット」を活用し、登録団体の活動等の情報発信をした。 ○市民参加型の指標種モニタリング(セミ類)を実施した。(報告1,094件) ○市内小学校へ生物多様性の副読本(電子版)を配布し、活用方法のアンケートを行った。	○生物多様性のプラットフォームを活発化するとともにシンポジウムを開催する。 ○庁内推進会議や生物多様性推進会議を開催し、戦略の進捗状況及び検討を行う。 ○専門家会合を開催し、生物多様性の情報を収集・整理する。 ○市内小学校へ生物多様性の副読本(電子版)を配布する。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	多様な生物の生息・生育環境の保全		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 25

環境局
決算額(千円)
63,229

2 取組の目的・実績

目的	・環境保護地区・保存樹木を指定し、管理状況を把握し、適切な維持管理を促進します。 ・近隣自治体をはじめ関係機関と連携し、外来種駆除に対する計画的かつ効果的・効率的な対策を実施します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
江津湖の調査における指定外来魚の割合	%	8.5	3.0	4.5	4.3	3.0	減少	減少	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
自然環境保全経費	28,434	○環境保護地区の所有者等への助成を行った。(7,561千円) ○江津湖における外来魚等生息状況調査及び駆除を実施した。(駆除1,489匹) ○特定外来生物アライグマの生息状況調査及び駆除を実施した。(生息確認32件、捕獲6件)	○江津湖の生態系保全のため、釣り人の巡視や外来魚の回収業務のほか、電気ショック一船を活用して魚類調査・外来魚の駆除を行う。 ○関係機関と連携し、アライグマやオオキンケイギクなど、外来生物の調査や駆除を行う。
保存樹木等保全経費	4,434	○市域に存する老樹・名木を保存樹木として指定した。(2本) ○管理に対して越境枝剪定・養生行為に対する助成を行った。(1,945千円) ○保存樹木管理のため、害虫駆除・枯枝等撤去・樹木診断の支援を行った。(2,149千円)	○保存樹木の適正な管理を行うとともに、定期的なアンケート調査で実情を把握し、対応を図る。
立田山管理経費	23,544	○日中は管理人が4名常駐し、利用者の安全性や利便性の確保を図った。 ○年々増加しているイノシシ対策で視界を確保するため、例年より広い範囲で下草刈りを行った。(延べ52.38ha、10,450千円) ○トイレ清掃、園内除草等の維持管理を行った。(5,190千円)	○巡回監視等に加え、特に境界付近や道路沿いなどの日常管理や伐採などを強化する。 ○イノシシ対策として、下草刈りの範囲は延べ24.66haで実施する。
香りの森管理経費	6,817	○トイレ清掃、園内除草等の維持管理を行った。(5,509千円) ○周辺道路へ伸びた枝や園内の危険木の剪定等を行った。(790千円)	○適切な維持管理を行い、緑を活かした利用要望などがあれば積極的に受け入れ、地域活性化につなげる。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	2・(6)
基 本 方 針	生物多様性の保全と持続可能な利用		
主 な 取 組	協働による緑の創出と保全・活用		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 26

環境局
決算額(千円)
108,197

2 取組の目的・実績

目的	・生態系ネットワークの形成に資する緑化などを推進します。 ・全国都市緑化フェアを契機として、市街地における壁面緑化など、市民の関心を高める緑化を推進します。 ・地域住民・事業者・行政が一体となって、持続可能な緑の保全や適切な活用を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
民有地緑化支援事業による緑の創出面積	m ² /年	895	597	500	520	627	800	800	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
市電緑のじゅうたん事業	41,798	○市電緑のじゅうたんサポーター制度について、企業版芳名板をリニューアルし、企業のPRができるよう工夫を行い、寄附増につなげた。(R3年間寄附額 5,861千円) ○辛島町電停改良工事に合わせ、電停内の緑化工事を行った。(交通局施工)(54m延長)	○HP等で市電緑のじゅうたんの魅力を発信し、更なるサポーター増を目指し、寄附金を維持管理費に充てることができるようPRを進めていく。 ○効率的な改良工事の実施に向け、残区間においても電停改良工事などと合わせた施工を計画する。
全国都市緑化フェア開催推進経費	48,122	○緑のマイスター(地域の緑化リーダー)養成講座を実施した。(R3 49名認定) ○緑化フェアに向け、会場の一つである立田山で、危険木・支障木伐採などの施設整備を行った。	○R3年度事業終了
緑化推進経費	18,277	○民有地緑化支援事業は、積極的なPRを行い、緑の創出面積は目標値には届かないものの、増加した。	○民有地緑化支援事業について、緑の基本計画に基づく緑化重点地区に対し補助を強化した制度内容に変更を行うため、さらにPRを行って申請増につなげていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・2
施 策 名	魅力ある多様な自然環境の保全	方針・取組	3・(8)
基 本 方 針	健全な森づくりの推進		
主 な 取 組	森林環境教育や市民による森づくり		
事業実施所管課(室)名	環境共生課	事業コード	52 38

環境局
決算額(千円)
4,573

2 取組の目的・実績

目的	・全国都市緑化フェアの開催などに向けて、森林環境教育・木育などの推進や各種イベントとの連携などに取り組みます。 ・市民との協働により放置竹林の整備や里山の地域資源としての活用を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
森に親しんだ市民の割合 ※	%	—	—	—	17.5	18.5	—	増加	
放置竹林対策(森林・山村多面的機能発揮対策交付金)に取り組んだ面積 ※	ha	—	—	—	37.01	45.20	—	47	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
森林学習館関連経費	4,573	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、半分の期間が休館となったため利用者数は減少したが、開館時には職員による積極的な声掛けなどにより、館内の展示物等の説明を行った。	○引き続き感染防止対策を行いながら、他の施設へ出向いて行うアウトリーチ事業の展開や、自然とふれあうことができる非日常型拠点であることを積極的にPRし、来館者数の増加をねらうとともに、市民の緑化意識の高揚を図っていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	ごみ減量に向けた3Rの推進		
主 な 取 組	3Rの意識啓発及び環境美化の推進		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、ごみ減量推進課	事業コード	53 11

環境局
決算額(千円)
383,684

2 取組の目的・実績

目的	・3R(リデュース・リユース・リサイクル)や環境美化を推進するため、市民及び事業者に対する啓発や学校などへの環境教育を充実するとともに、市民、事業者、地域団体及びNPOなどの環境美化活動を支援します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
ごみ減量やリサイクルなどのごみ問題に関心がある市民の割合	%	87.4	83.2	83.4	82.3	83.5	95.0	95.0以上	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(植木町)清掃総務費	2,934	○植木地区のごみ収集カレンダー及びルールブックを作成した。 ○分別についての間違いや問合せの多い事柄については、収集カレンダー作成時やルールブック更新時に追加や修正を加えることにより、問合せや違反ごみの削減に繋げた。	○令和3年度はコロナ禍で見送った老人会等への出前講座を通じた3R(リデュース・リユース・リサイクル)や環境美化啓発活動を、感染状況をみながら再開する。
3R推進経費	17,713	○「ごみ分別アプリ」から「ごみカレンダーアプリ」へ名称変更を行い、利便性向上のための機能改修を行った。 (ダウンロード数 87,436件) ○熊本市公式LINEを活用した「ごみ減量リサイクルクイズ第二弾」を実施した。 (延べ参加者数 約33,000人)	○様々なツールを活用してごみの減量、リサイクルの推進及びごみ出しマナーに関する啓発や情報提供を行うことで、環境問題への関心を高め、循環型社会の構築を目指す。
指定収集袋製造等関係経費	312,998	○市民が指定収集袋(燃やすごみ、埋立ごみ)を身近な場所で購入できるよう、製造・配送・販売等の業務委託を行った。 (販売枚数 36,319,446枚) (手数料収入 856,073,160円)	○引き続き、指定収集袋の安定的な製造、販売等を行う。
環境美化推進経費	49,179	○ごみステーション管理支援補助金及び施設整備補助金により、ごみステーションに係る費用の一部を助成し、地域の良好な生活環境の維持向上を図った。 (ごみステーション管理支援補助金交付件数 847自治会) (施設整備補助金交付件数 14件)	○令和4年度(2022年度)から、ごみステーション管理支援補助金額の一律1万円のペースアップを行っており、引き続き、地域の美化活動を支援し、ごみのない街づくりの推進を図る。
美化条例推進経費	125	○美化協定締結団体へ支援を行い、新たに5団体と締結した。市民、事業者、行政の三者が協力して地域の散乱ごみを清掃し、環境美化の向上に努めた。 (美化協定締結団体 67団体)	○今後も美化協定締結団体への支援を行うとともに、美化協定締結団体の増加につなげていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	ごみ減量に向けた3Rの推進		
主 な 取 組	食品ロスを含むごみの発生抑制(リデュース)の推進		
事業実施所管課(室)名	ごみ減量推進課(事業ごみ対策室)	事業コード	53 12

環境局
決算額(千円)
19,374

2 取組の目的・実績

目的	・家庭ごみについては、環境負荷ができるだけ小さいものを優先して購入するグリーン購入の推進、生ごみを減らす料理レシピの配付及び実践講座などを実施します。 ・事業ごみについては、ごみ減量・リサイクル責任者の設置を促進するとともに、減量化に向けた指導を行います。 ・食品ロス対策として、市民・事業者への普及啓発、フードバンク活動(食品関連事業者などが提供する未利用食品などを活用した、貧困などにより必要な食べ物を十分に入手することができない方々への支援活動)への支援など、食品ロス削減推進法に基づく取組を行います。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
1人1日当たりの家庭ごみ処理量(資源化された量を除く。)	g	466	461 (H29)	456 (H30)	462 (R1)	466 (R2)	454	450以下

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
3R推進経費(再掲)	17,713	○「ごみ分別アプリ」から「ごみカレンダーアプリ」へ名称変更を行い、利便性向上のための機能改修を行った。(ダウンロード数 87,436件) ○熊本市公式LINEを活用した「ごみ減量リサイクルクイズ第二弾」を実施した。(延べ参加者数 約33,000人)	○さまざまなツールを活用してごみの減量、リサイクルの推進及びごみ出しマナーに関する啓発や情報提供を行うことで、環境問題への関心を高め、循環型社会の構築を目指す。
事業ごみ減量・リサイクル推進経費	402	○本市要綱で定める多量排出事業者に対し、ごみ減量・リサイクル責任者の選任、ごみ減量リサイクル計画書の提出を求めるとともに、立入調査を行い助言・指導を行った。(立入数 347件)	○事業ごみの発生抑制のため、多量排出事業所への立入指導を効率的に実施する。
食品ロス対策推進経費	1,259	○熊本連携中枢都市圏の圏域内でリレー方式のフードドライブを実施し、コロナの影響で困窮している大学生や要支援者へ食料品等を提供するとともに、フードバンクを通して支援団体にも提供、支援した。 ○食品ロス削減に取り組む高校生と連携し、食品ロス削減イベントを開催し、幅広い世代に対して周知啓発を行った。	○令和4年(2022年)3月に策定した「食品ロス削減推進計画」に基づき、食品ロス削減に向けた取組や周知啓発をさらに推進していく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	ごみ減量に向けた3Rの推進		
主 な 取 組	再使用(リユース)・再資源化(リサイクル)の推進		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、ごみ減量推進課	事業コード	53 13

環境局
決算額(千円)
1,355,917

2 取組の目的・実績

目的	・リターナブル容器の使用促進活動を支援するなど、リユースを促進します。 ・ごみ出しルールの周知徹底などによる分別の強化を図るとともに、集団回収の活性化によりリサイクルを推進します。 ・資源物の持ち去り行為の撲滅に向け、条例による対策強化を進め、巡視パトロールの強化などの「持ち去り行為者への対策強化」、持ち去り物買取拒否宣言店制度などの「持ち去り物の売却を防ぐ環境づくり」、持ち去り禁止意思表示テープ配付などの「持ち去りを防ぐ環境づくり」に努めます。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
家庭ごみのリサイクル率	%	21.6	23.3 (H29)	23.3 (H30)	24.2 (R1)	25.6 (R2)	28.8	30

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
リサイクル推進経費	27,544	○市民にとってより親しみやすく、分かりやすい名称となるよう「集団回収」から「市民リサイクル活動」へ変更した。また、回収量に対する助成額の単価を上げるとともに、少ない回数でも活動回数に対する助成が受けられるよう、制度改正を行った。さらに、活動が活発な団体に対する表彰制度を設け、活動へのモチベーションの増加、地域コミュニティの活性化を図った。	○市民リサイクル活動の登録団体数が年々減少していることから、自治会やPTAなどの対象となる団体へ制度の周知を積極的に行い、登録団体数の増加と、活動の活性化を図っていく。
家庭ごみ再資源化推進経費	1,299,775	○分別収集した「資源物・プラスチック製容器包装・特定品目・紙・ペットボトル」の中間処理を行い、有価物として売却するとともに、拠点回収した廃食用油などについても再資源化することで、リサイクル率の向上に努めた。 ○埋立ごみから小型家電などリサイクル可能なものを分別し、再資源化を図った。	○引き続き、リサイクル率の向上に取り組む。 ○令和4年(2022年)4月施行の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえ、プラスチック製品のリサイクルについて導入を検討する。
資源物持ち去り対策経費	28,598	○令和2年(2020年)3月の条例改正を踏まえ、資源物持ち去り対策強化のため、指導員を4人から8人に増員し、指導件数が増加した。(口頭注意485件、文書による勧告17件、禁止命令16件、逮捕1件) ○自治会やマンション向けの持ち去り禁止意思表示テープや袋のモニター配付などを行い、持ち去りを防ぐ環境づくりに努めた。	○引き続き、資源物の持ち去り行為撲滅に向け、持ち去り行為者の氏名公表や行政処分、買取業者への立ち入り調査を行い、厳格に取り締まっていく。また、持ち去り禁止意思表示テープや袋のモニター配付、買取拒否宣言店の増加など、持ち去りを防ぐ環境づくりに努めていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	循環型ごみ処理体制の確立と適正処理		
主 な 取 組	適正なごみ処理の推進と体制の整備		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課、ごみ減量推進課(事業ごみ対策室)、環境施設課(扇田環境センター)、東部環境工場	事業コード	53 24

環境局
決算額(千円)
2,470,103

2 取組の目的・実績

目的	- 産業廃棄物処理施設における排水・排ガスなどを監視し、適正処理を推進します。 - 排出事業者・処理業者に対して適正処理のための情報を提供し、必要な指導や監督を行います。 - 不法投棄対策として、中心市街地では、商店街、不動産業者、ごみ処理業者などの関係者と連携した対策を行うとともに、山間地では、監視/パトロールによる不法投棄の早期発見、早期対応を実施し、拡大を未然に防止します。 - 適正かつ効率的で持続可能なごみ収集運搬体制を構築するとともに、今後増加が予想されるごみ出し困難者に対する支援の拡充を検討します。 - 環境工場の効率的な運営や計画的改修により適正処理を継続し、資源や電気・熱エネルギーの効率的な回収とごみの最終処分量の削減に努めるとともに、災害時でも処理を継続できるよう、施設の強靱化を図ります。 - 最終処分場での適正処理・処分を継続するとともに、搬入ごみの分別指導の徹底などによりごみの減量を図ります。 - 災害時における廃棄物の収集運搬や処分について、平常時から廃棄物処理業者などの協定締結先と定期的に協定内容の確認・見直しを行い、災害時の混乱を最小限に抑えます。 - 近隣自治体と連携して地域循環共生圏の構築を目指し、ごみ処理の広域化を検討します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
産業廃棄物処理業者等の不適正処理に対する指導件数	件	114	116	106	109	106	106	98

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
産業廃棄物適正処理推進経費	17,824	○不法投棄や野外焼却等の不適正処理を防止するとともに、廃棄物最終処分場等への監視・指導等を行った。(延べ監視数 55件) ○中心市街地のごみ対策について、関係者による連絡会議を開催した。	○不法投棄の未然防止、早期発見のため不法投棄監視パトロール、排出事業者への立入指導、廃棄物処理施設からの排水等の監視を継続して行う。
東部環境工場定期保守点検経費	254,412	○効率的かつ安全な運転を行うため、ごみの受入・焼却・灰出や発電・公害防止等の主要施設の法定点検や消耗部品の交換・補修整備を行った。(ごみ処理量 137,092t)	○令和5年度(2023年度)に耐用年数を迎えるため、老朽化が進んでいる設備を効率的かつ効果的に整備することで施設の機能維持と長期運用を図る。
新西部環境工場運営経費	287,347	○民間活力を活用し、環境工場の運営、飛灰運搬、飛灰処理を行った。長期的計画に基づき定期保守点検及び運転管理を実施した。(ごみ処理量 79,749t)	○今後も効率的な運営及び計画的な改修によりごみの適正処理を継続し、環境工場の安定的な運転を図る。
埋立処理経費	287,141	○最終処分場である扇田環境センターの運営及び施設の維持・管理を行った。(埋立量 23,488㎡)	○長寿命化計画に基づき、経年的な老朽化が進んでいる設備等の改修を実施し、安定的かつ適正な埋立ごみ処理を継続する。
ごみ収集経費(政策)	826,272	○ごみ収集の民間委託や車両購入等を行い、ごみを適正かつ効率的に収集した。 ○災害発生時の対応力を強化するため、通常使用する車両の他に予備車を確保させるとともに、発災時を想定した緊急連絡訓練を実施した。 ○発災時の対応力向上のため、落札制限の見直し、受注機会の確保による地元業者の育成を行った。	○引き続き、ごみ収集の民間委託や車両購入等を行い、ごみを適正かつ効率的に収集する。 ○災害時の体制を構築するため、地元業者の更なる育成及び連携を図っていく。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	3・(5)
基 本 方 針	プラスチック対策の推進		
主 な 取 組	プラスチックの資源循環		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課	事業コード	53 35

環境局

決算額(千円)
1,299,810

2 取組の目的・実績

目的	・ワンウェイ(使い捨て)プラスチックの発生抑制(リデュース)に向け、市民のライフスタイルの変革につながる取組の促進を図ります。 ・プラスチック再生材やバイオプラスチックなどのプラスチック代替素材の機能性などの動向を把握しつつ、化石燃料由来プラスチックからの転換を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合	%	-	-	-	75.4	73.6	-	80.0	

※R2年度からの取組のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
家庭ごみ再資源化推進経費(再掲)	1,299,775	○プラスチック製容器包装、ペットボトルを分別収集し、リサイクルを行った。	○引き続き、プラスチック製容器包装、ペットボトルの分別収集、リサイクルを行う。 ○令和4年(2022年)4月施行の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を踏まえ、プラスチック製品のリサイクルについて、導入を検討する。
プラスチックごみ対策経費	35	○プロスポーツチームやNGOが開催するイベント会場等において、飲食物を購入する際、持参したバイオプラスチック製食器を利用した者に割引を行った団体に対して助成金を交付した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント数、来場者数が想定を下回り、交付額が少額となった。	○引き続き助成金を交付することにより、プロスポーツチームやNGOと連携し、バイオプラスチックの利用促進に取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・3
施 策 名	持続可能な循環型社会の構築	方針・取組	3・(6)
基 本 方 針	プラスチック対策の推進		
主 な 取 組	プラスチックごみによる公共用水域の汚染対策とプラスチックごみの流出抑制		
事業実施所管課(室)名	廃棄物計画課	事業コード	53 36

環境局
決算額(千円)
35

2 取組の目的・実績

目的	・マイクロプラスチック問題に関する正確な情報の収集に努めるとともに、国や研究機関などの動向にも注視しつつ、江津湖などの公共用水域における自然環境への影響について調査し、その対策を検討します。 ・自然環境へのプラスチックの流出抑制に向けて、市民のプラスチック問題に関する意識啓発やポイ捨て・不法投棄対策に取り組むとともに、美化・清掃活動の更なる推進を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
プラスチックごみの削減に取り組んでいる人の割合(再掲)	%	-	-	-	75.4	73.6	-	80.0	

※R2年度からの取組のためH27基準値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
プラスチックごみ対策経費(再掲)	35	○プロスポーツチームやNGOが開催するイベント会場等において、飲食物を購入する際、持参したバイオプラスチック製食器を利用した者に割引を行った団体に対して助成金を交付した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント数、来場者数が想定を下回り、交付額が少額となった。	○引き続き助成金を交付することにより、プロスポーツチームやNGOと連携し、バイオプラスチックの利用促進に取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備		
主 な 取 組	合併処理浄化槽の普及促進		
事業実施所管課(室)名	浄化対策課	事業コード	88 12

環境局
決算額(千円)
37,325

2 取組の目的・実績

目的	・環境負荷の高い単独処理浄化槽やくみ取り便槽から、処理性能に優れ、地震などへの災害対応力も高い合併処理浄化槽への転換を進めるため、支援の拡充を行い、更なる普及の促進を図ります。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
下水道事業計画区域外での合併処理浄化槽設置基数(累計)	基	6,607	7,626	7,982	8,293	8,611	7,769	8,889

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
小型合併処理浄化槽設置費助成	36,085	○下水道事業計画区域外や下水道事業計画区域の一部地域で、合併処理浄化槽へ転換する者に対して補助を行った。 ○熊本地震の被災者に対する補助を実施した。 令和3年度実績 53基 設置の内訳 (転換)44基 (災害)9基	○公共用水域の水質保全を図るため、未処理の生活排水や単独処理浄化槽の処理水が周囲に与える影響などについて啓発を行うとともに、熊本県浄化槽協会などと連携して、合併処理浄化槽への転換促進を図る。
(震災)被災合併処理浄化槽設置支援経費	1,240	○熊本地震により被災し、下水道事業計画区域(一部地域を除く)に合併処理浄化槽を設置する者に対して補助を実施した。 令和3年度実績 4基	○令和3年度終了。

1 取組の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備		
主 な 取 組	高度な汚水処理		
事業実施所管課(室)名	浄化対策課	事業コード	88 13

環境局
決算額(千円)
869,774

2 取組の目的・実績

目的	・有明海の水質改善に向けて下水道高度処理施設を導入します。 ・し尿の収集及び処理体制の適正化を図ります。 ・市内の公衆トイレの維持管理を行います。								
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
し尿及び浄化槽汚泥処理量	KL	71,163	62,679	60,496	58,879	58,500	60,496	51,370	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
し尿収集適正化経費	78,570	○市民負担の軽減及び処理業者の業務安定化のために、し尿処理業者に対し、し尿くみ取り料助成金を交付した。	○市民負担の軽減及び処理業者の業務安定化のために、し尿処理業者に対し、し尿くみ取り料助成金を交付する。
公衆トイレ管理経費	5,195	○市内9カ所の公衆トイレの維持管理を行った。	○引き続き市内9カ所の公衆トイレの維持管理を適切に行う。
(植木町)山鹿植木広域行政事務組合衛生処理センター負担金	68,900	○植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合に対し、山鹿衛生処理センターの年度事業負担金を負担した。	○植木町のし尿処理を実施している山鹿植木広域行政事務組合に対し、山鹿衛生処理センターの年度事業負担金を負担する。 ○山鹿衛生処理センターは、老朽化に伴い、令和6年度末をもって廃止予定であることから、本市と山鹿市で、同センターに代わる処理施設として山鹿浄水センター(山鹿市所有)を活用し、共同処理を行う協定を締結しており、今後は経費負担等の協議を行っていく。
宇城広域連合事務組合負担金(し尿分)	52,661	○旧富合町及び旧城南町のし尿処理を実施していた宇城広域連合に対し浄化センター解体経費を負担した。	○令和3年度完了。
復 秋津浄化センター解体経費	653,726	○熊本地震により被災し、平成28年度末で閉鎖した秋津浄化センターの解体工事を令和元年度から令和3年度5月末にかけて行った。	○未利用地有効活用のため、地元の意見を伺うとともに、資産マネジメント課、東区総務企画課、秋津まちづくりセンターなどの関係課と協議を行っていく。